## 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

United a Physical	(文付)
出顧人代理人   特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ	04,9,22
	industrial in the second
様しあて名	(1/在熱詩)
	PCT
T 530-6026	国際調査機関の見解書
大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号   OAPタワー26階	(法施行規則第40条の2) 【PCT規則43の2.1】
	発送日 (日. 月. 年) <b>21.</b> 9. 20 (1.1)
	(p. A. 4)
出願人又は代理人 の警類記号 H2073-01	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 国際出願日	優先日
PCT/JP2004/007582 (日.月.年) 26.05.2	2004 (日.月.年) 30.05.2003
国際特許分類(IPC)	
	, H01L27/14, H04N5/335
	, 101221, 14, 11041(0) 000
出願人 (氏名又は名称)   松下電器産業株式会社	
TA THE TANK THE	
1. この見解害は次の内容を含む。	1
I. この兄所音は次の内容で占む。 	
第11欄優先権	
第皿欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見解の不作成
第IV欄 発明の単一性の欠如	·
	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
それを裏付けるための文献及び説明	
■ 第VI欄 ある種の引用文献	
第171欄 国際出願の不備   第171欄 国際出願の不備   第171欄 国際出願に対する意見	
別で   対で   国际山駅に対する总元	
2. 今後の手続き	
	査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて   ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見	「国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ」 「解集け国際予備審査機関の最初の目解集とみなされる
	·
	なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か
│ 53月又は優先日から22月のうちいすれか遅く濁了する │ な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる	期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当   ・
は他は出土自己ともに、台川画では出りもことが、こと	<b>'°</b>
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	ること。
   3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考をを	は昭すること
C. C. S. S. C. S. S. C. S. S. C. S.	
自备者为作品(本口	
見解書を作成した日   02.09.2004	
	At 100 C C C C C C C C C C C C C C C C C C
名称及びあて先   日本国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 5P 8322 関 谷 隆 一
郵便番号100-8915	μ-1 14 146 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3502

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とし	<del></del>
- こった所替は、「配に示す場合を除くほか、国際出願の言語を其做レー	て作中された
この見解事件	CTFACETURE.
□ この見解書は、 それは国際調査のために提出された P C T 規則12. 3及び23. 1 (b) にいった。	成した。 う知识すの言語です。
	•
<ol> <li>この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオラ 以下に基づき見解書を作成した。</li> </ol>	<b>チド又はアミノ酸配列に関して、</b>
a. タイプ 配列表	
<b>配列表に関連するテーブル</b>	
b. フォーマット	
□ コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる	
この国際出願と共にコンピュータ競み取り可能な	と形式により提出された
出願後に、調査のために、この国際調査機関に提	
上」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	色出された
た配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示をあった。  ・ 補足意見:	
IIIALAS TI	

## 国際関査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/007582

. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-7	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-7	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 7	有 無

文献1:JP 6-177271 A

(イーストマン コダック カンパニー) 1994.06.24,

全文, 第1-9図 & DE 69322821 C

& EP 585186 A2 & US 5302778 A

文献2: JP 2003-92394 A (ソニー株式会社) 2003.03.28, 段落番号【0015】

請求の範囲 1-7に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載 されておらず、当業者にとって自明なものでもない。